

優れた投資とは、優れたビジネスを見抜くことだ。

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信

(年2回決算型)(隔月決算・予想分配金提示型)

愛称: プレミアバリュー

追加型投信 / 海外 / 株式



特別レポート

“米国例外主義”がもたらす投資機会ー 独り勝ちの米国経済が追い風となるプレミアバリュー企業

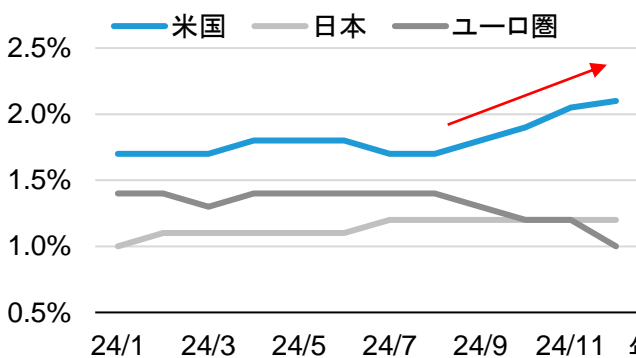
<概要>

- 米国経済は、インフレ再燃リスクが懸念されるもファンダメンタルズの強さから2025年を通じて底堅く推移すると予想
- 米国株式市場は、過去2年のマグニフィセント・セブン(M7※)主導の相場から転換しつつあり、M7「以外」にも物色が拡大する見込み
- 足もとの、株価が割安でありながら堅調な成長が予想されるセクターには、当ファンドが注目する魅力的な投資機会が多く存在
- 米国企業の直近決算は、全般的に好調ながらも今後のガイダンス(見通し)が弱かった中、当ファンドの上位銘柄はおおむね良好な結果に

米国経済は、インフレ再燃リスクが懸念されるもファンダメンタルズの強さから 2025年を通じて底堅く推移すると予想

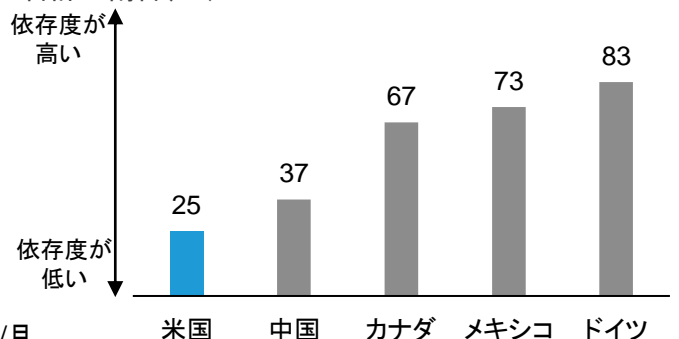
- 2024年の米国経済は、数十年來の高水準のインフレが鎮静化に向かい、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げに踏み切ったことや雇用が堅調だったことなどから個人消費が底堅く推移しました。
- 2025年の米国経済は、ソフトランディング(穏やかな減速)からノーランディング(再加速)の可能性もあるとみられます。トランプ政権による強いアメリカへの成長戦略が本格化するにつれ、世界経済のなかで米国経済が優位性を維持する、“米国例外主義”(US exceptionalism)が続くとみられます。実際、日欧米の2025年予想GDP成長率の推移をみると、ユーロ圏や日本が下方修正や横ばいの中、米国のみが2.1%まで上方修正されています。
- 一方で、トランプ政権による、カナダ、メキシコ、中国などへの関税引き上げを巡る報道などを受け、市場は変動性が高まっています。しかし、経済全体に占める貿易の割合をみると、米国は他国と比べて依存度が低く、今後貿易問題が深刻化しても、それ自体による米国経済への影響は相対的に限定的と考えられます。
- ただし、堅調な経済等を背景にここ数カ月連続でインフレ率は下げ渋っており、トランプ新政権下での財政支出の拡大や関税強化によりインフレが再燃するシナリオも考えられます。そのため、個人消費の減退等から経済成長が一部相殺されるリスクは残ります。

世界経済の成長では米国が独り勝ち
2025年予想GDP成長率の推移*



米国経済は貿易依存度が低い

貿易依存度**(国内総生産(GDP)に対する輸入と輸出の合計の割合、%)



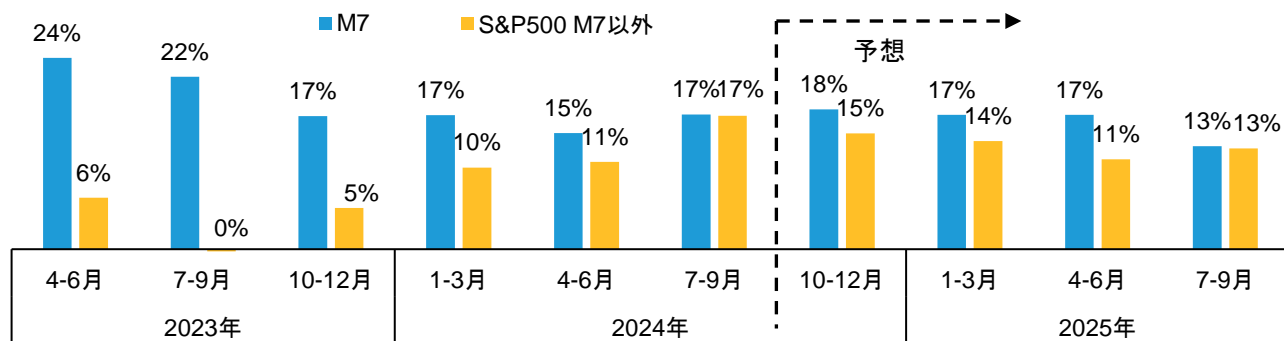
※アップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズ、エヌビディア、テスラの7銘柄を指します。*期間: 2024年1月ー2024年12月。GDPは実質国内総生産のコンセンサス予想。**2023年12月末時点。出所: ブルームバーグ、世界銀行、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

株式市場は、M7主導の相場から転換しつつあり、M7「以外」にも物色が拡大しつつある

- 米国株式市場については、2023年は、主に生成AIを中心とした需要拡大などを背景にM7一極集中の展開が続いていましたが、2024年以降は、M7以外の利益成長が拡大、M7との格差が縮小しています。
- 2025年の米国株式市場は、M7以外の幅広い銘柄への物色拡大が支える格好で上昇トレンドが継続するものとみえており、M7以外を多く保有する当ファンドにとって追い風となると考えています。

M7とそれ以外のS&P 500構成銘柄の予想EPS成長率(前年同期比)の推移



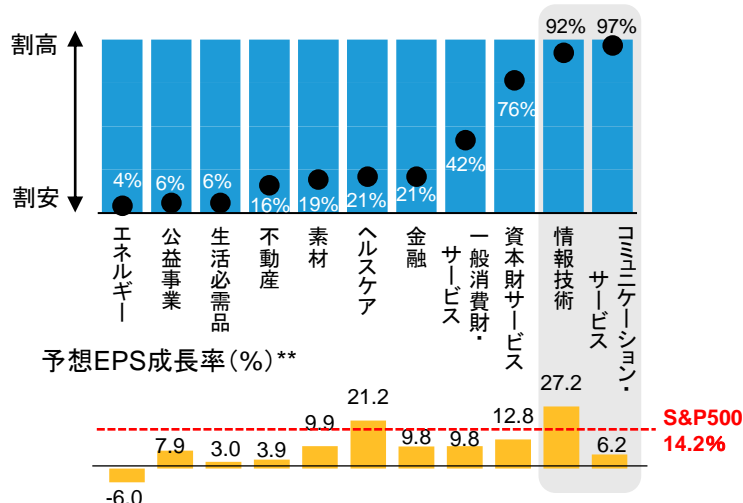
期間: 2023年4-6月期-2025年7-9月期。四半期ベース。予想EPS成長率は、2025年1月20日時点のファクトセットにおけるコンセンサス予想。
出所: ファクトセット、AB

足もとの株価が割安でありながら、堅調な成長が予想されるセクターには、当ファンドが注目する魅力的な投資機会が多く存在

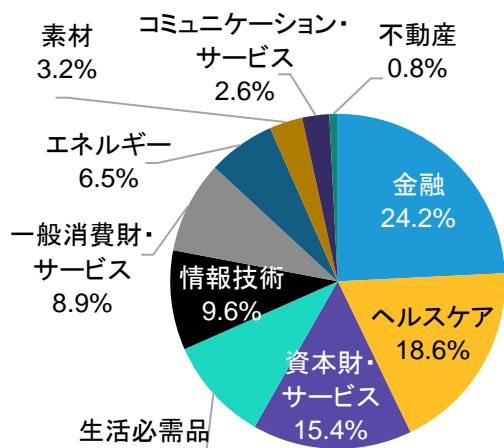
- 足もとのバリュエーション(S&P 500との乖離幅)が過去10年間でどのくらいに位置しているかをセクター別にランク付けしてみると、情報技術やコミュニケーション・サービス・セクターは90%超と、非常に割高な水準にあります。一方、それ以外のセクターは、より割安でありながら、そのいくつかは堅調な成長が予想されていることがわかります。
- 当ファンドでは、足もと割高な情報技術およびコミュニケーション・サービスを12%程度しか保有しておらず、金融、ヘルスケア、資本財サービスといった割安でありながら成長が見込まれるセクターを多く保有しています。これは、これらのセクターに、当ファンドが注目する魅力的な投資機会が多いことを表しています。

魅力的なバリュエーションで健全な利益成長を有する消費財やヘルスケア・セクター

対S&P 500の各セクター予想PERのパーセンタイルランク*



マザーファンドのセクター別比率***



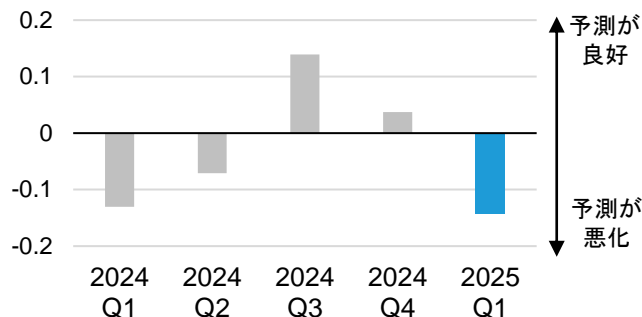
*期間: 2015年2月-2025年1月。黒丸は2025年1月時点。**EPS成長率は2025年2月27日時点の2025年予想成長率。***2025年1月末時点。マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド」。セクターは、MSCI/S&PのGICSの分類で区分しています。組入比率は、対株式資産総額の比率です。小数点第2位を四捨五入しています。出所: ブルームバーグ、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

米国企業の直近決算は好調も、今後のガイダンスは低下した中、当ファンドの上位銘柄はいずれもおおむね良好な結果に

- 直近2024年10-12月期における企業決算では、業績は好調だったものの、ガイダンスは1年ぶりの低水準と、予想を下回る企業が多い状況となりました。ガイダンス悪化の背景は、貿易問題が深刻化した場合の輸出需要の低下やインフレの高止まりなど不確定要因に対する経営者の警戒感の高まりを示しています。
- 一方、当ファンドが投資する“プレミアバリュー企業”の保有上位10銘柄の決算では、2024年10-12月期の売上・利益だけでなく、ガイダンスがコンセンサス予想を上回る、堅調な内容の企業が多い結果となりました。
- 決算発表から一週間の株価騰落率では、上位10銘柄のうち、ウォルマートを除く9銘柄がラッセル1000バリュー指数を上回りました。このことは、当ファンドが業績モメンタムが好調な銘柄で構成されているひとつの証左であると言えます。

業績は好調も2025年のガイダンスは低下 米国企業のEPSガイダンス・モメンタム・スコア*



2025年2月27日時点。*S&P500構成企業のEPS(1株当たり利益) 予測の勢いや速度を示す指標。出所:ブルームバーグ、AB。

組入上位銘柄の決算はおおむね良好な結果

当ファンドのマザーファンドの組入上位10銘柄(2025年1月末時点)および直近の決算結果

銘柄名	セクター	保有比率	2024年10-12月期決算*		
			決算コメント	決算発表日 (リターン計算起算日)	(ご参考) 発表後一週間の 株価リターン 市場リターン**
JPモルガン・チェース	金融	4.0%	融資業務から得る純金利収入を中心に好調となり2年連続の最高益	2025/1/14	+6.3% +3.7%
パークシャー・ハサウェイ	金融	4.0%	未公開株の価値が増加し、金利上昇により保険事業が改善したことが追い風	2025/2/22	+7.3% +0.8%
フィリップ・モリス・インターナショナル	生活必需品	3.9%	加熱式たばこIQOSの良好な販売などによる堅調な決算に加え、2025通年の利益見通しも良好	2025/2/5	+14.4% ▲0.7%
ウォルマート	生活必需品	3.8%	高所得層向け戦略が順調で業績好調なものの、買取による負担増で慎重な見通しとなったため株価は下落	2025/2/19	▲7.5% ▲2.0%
シティグループ	金融	3.1%	全般に堅調な決算に加え、大規模な自社株買いを発表	2025/1/14	+11.1% +3.7%
ファイザー	金融	3.1%	高い利益率に牽引された堅調な決算に加え、2025通年の売上見通しが市場予想を上回る	2025/2/4	+7.3% +0.5%
アクセンチュア	情報技術	3.1%	市場予想を上回った決算に加え、2025通年の売上見通しを引き上げる	2024/12/18	+4.0% +2.0%
ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	3.0%	2025通年の売上見通しは若干市場予想を下回ったものの、決算は予想上回り堅調	2025/1/21	+1.5% ▲0.3%
S&Pグローバル	金融	2.6%	利益が50%超増加した良好な決算に加え、2025通年の利益見通しが市場予想を上回る	2025/2/10	+4.7% +0.3%
リジェネロン・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	2.5%	堅調な決算に加え、四半期配当の開始や自社株買いを発表	2025/2/3	+3.5% +0.5%
組入上位10銘柄合計		33.0%	一週間の10銘柄リターン中央値		+5.5% +0.5%

*2024年10-12月期決算による。ただし、ウォルマートは11-1月期決算。アクセンチュアは9-11月期決算。**各決算発表から5営業日後の各株価およびラッセル1000バリュー指数の騰落率。出所:ブルームバーグ、AB。

『プレミアバリュー企業』のご紹介(2025年1月末時点)

カーチス・ライト
(資本財サービス)

高い収益力と安定需要の見込める防衛産業において
高いフリーキャッシュフロー創出を評価

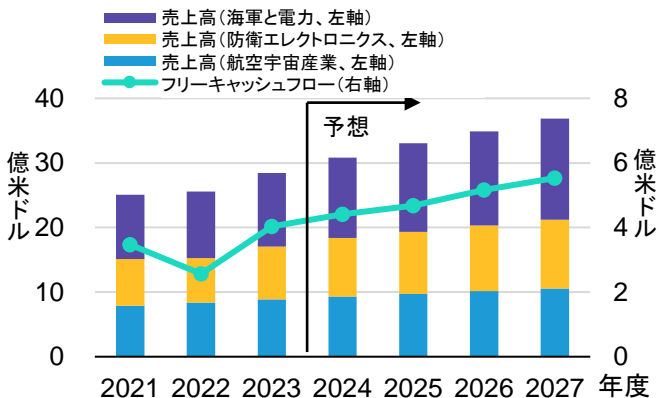


【企業概要】主に航空宇宙及び防衛市場にエンジニアリング製品、ソリューション、サービスを提供

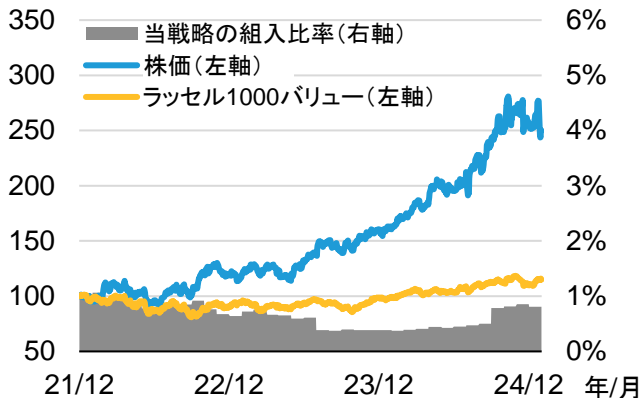
【運用者の着眼点】防衛産業は競争が少なく利益率が高いことに加え、政府との契約による安定収益が見込める。また、エネルギー分野では、データセンター等による電力需要拡大を背景に原子力発電所向けポンプで競争力を有しており、今後成長が見込める

PREMIER X VALUE
《ココがプレミア!》
持続的な
キャッシュフロー創出力

売上高内訳およびフリーキャッシュフローの推移*



株価の推移**



*期間:2021年度ー2027年度。**期間:2021年12月末ー2025年1月末。2021年12月末を100として指数化。株価は日次、米ドルベース。組入比率は月次ベース。出所:企業レポート、ブルームバーグ、AB

ユナイテッド・セラピュー
ティクス(ヘルスケア)

主力の肺高血圧症の治療薬で安定した売上
臓器移植においても将来的な可能性

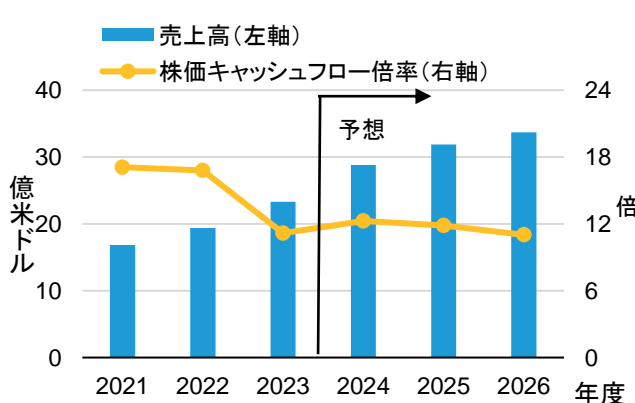


【企業概要】米国のバイオ医薬品企業で、肺動脈性高血圧症(PAH)治療薬の開発・製造・販売のリーディングカンパニー

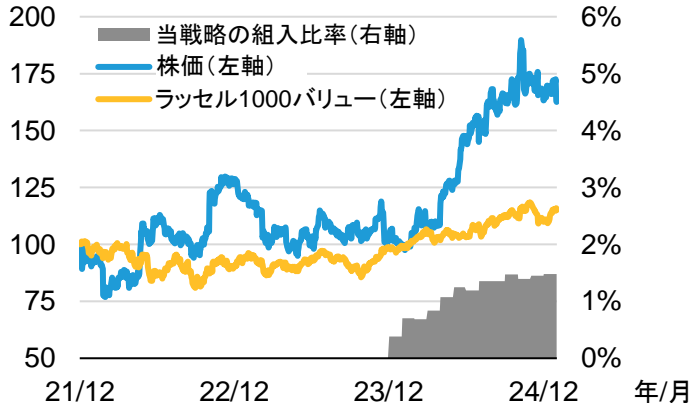
【運用者の着眼点】主力製品であるPAH治療薬TyvasoやRemodulinなどによる安定した収益基盤に加え、薬剤を効果的に肺に送り込むための吸入システムの設計による競争優位性を評価。ブタの腎臓のヒトへの移植に初めて成功するなど、臓器移植分野における高い技術を持つ

PREMIER X VALUE
《ココがプレミア!》
安定した財務基盤

売上高および株価フリーキャッシュフロー倍率の推移*



株価推移**



*期間:2021年度ー2026年度。**期間:2021年12月末ー2025年1月末。2021年12月末を100として指数化。株価は日次、米ドルベース。組入比率は月次ベース。出所:ファクトセット、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

設定来運用実績 — 基準価額(課税前分配金再投資)の推移および直近5期分の分配金—

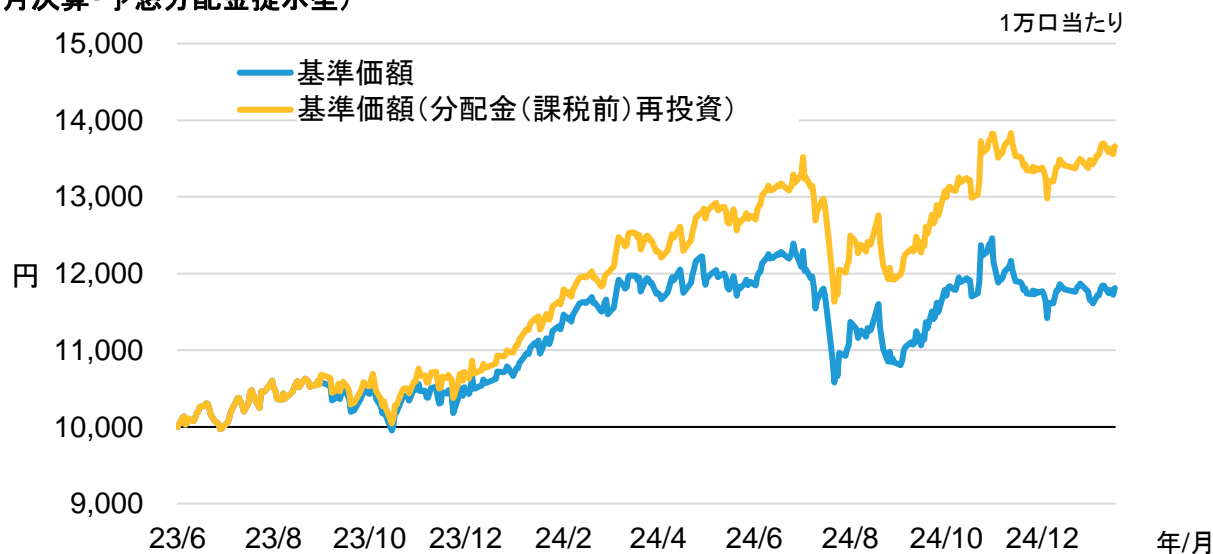
(年2回決算型)



(1万口当たり、課税前)

決算期	第1期 2023/11/15	第2期 2024/5/15	第3期 2024/11/15	-	-	設定来 累計
分配金(円)	25	60	75	-	-	160

(隔月決算・予想分配金提示型)



(1万口当たり、課税前)

決算期	第5期 2024/5/15	第6期 2024/7/16	第7期 2024/9/17	第8期 2024/11/15	第9期 2025/1/15	設定来 累計
分配金(円)	300	300	100	300	200	1,700

期間:2023年6月16日(ファンド設定日)–2025年1月31日。※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(分配金(課税前)再投資)とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われな場合があります。出所:AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

当ファンドの分配方針

(年2回決算型の場合)

原則として、毎決算時(毎年5月15日および11月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

(隔月決算・予想分配金提示型の場合)

原則として、毎決算時(毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※ 分配方針の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

実質的な組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額の変動リスク

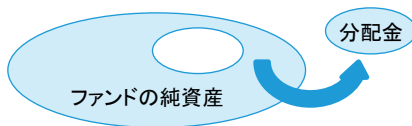
当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

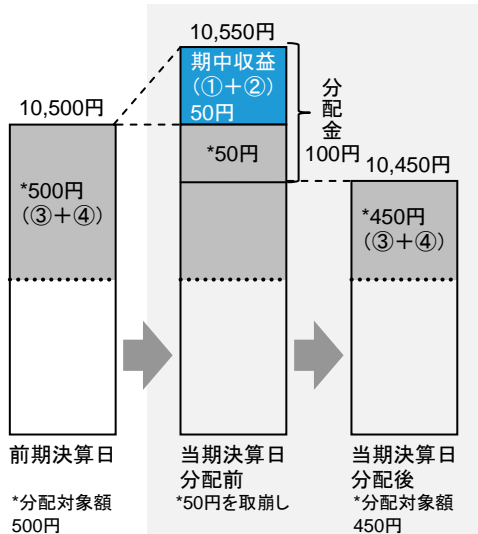
ファンドで分配金が支払われるイメージ



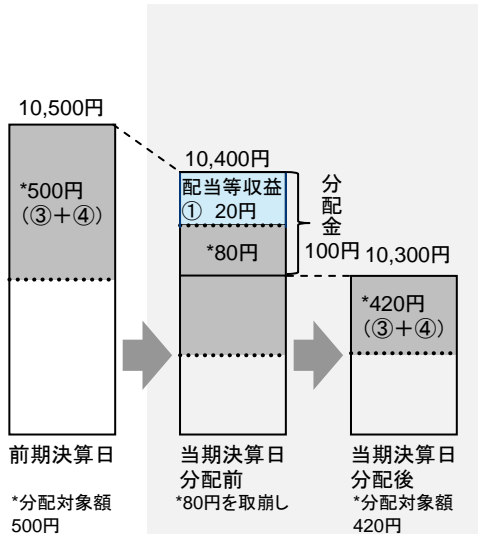
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



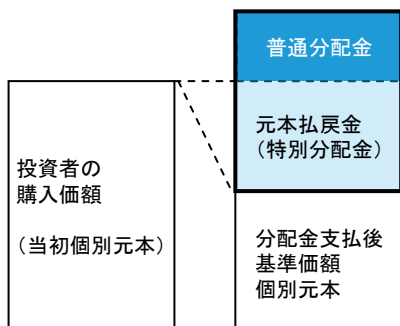
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

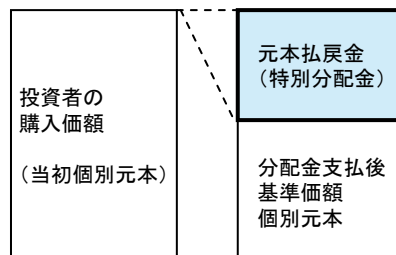
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドのお申込みメモ

購入および換金 申込締切時間

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

購入単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

購入代金

販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金代金

原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、「NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(**税抜3.0%**)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して**年1.6797%(税抜年1.527%)**の率を乗じて得た額とします。
※マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。
※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料 ●金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等
※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用/法定書類関係費用/計理業務関係費用/受益権の管理事務に係る費用等
※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社
(ファンドの運用の指図を行う者)
・投資顧問会社
(マザーファンドの運用の委託先)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
三菱UFJ信託銀行株式会社

・受託会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

当資料のご利用にあたっての留意事項

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、見通しの実現を保証するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	●		●	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●	●	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
auカブコム証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	●			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務局長(登金)第1号	●		●	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	●		●	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	●			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	●			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融 商品取引業者 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●			●
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

※取次販売会社も含まれます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取り扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

* 2025年2月1日より、三菱UFJ eスマート証券株式会社に社名変更いたします。

(50音順)

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドの
最新情報は
こちら

